

都市整備課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H24 年度計画額（単位：千円）		H24 年度必要人工	
			H24 年度計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	都市計画推進事業	B	3,816	31	0.8	0.2
2	国土調査事業	B	5	0	0.8	0.1
3	土地区画整理事業	A	0	0	0.1	0.0
4	街路整備事業	A	86,086	1	0.6	0.1
5	緑化推進事業	B	317	0	0.2	0.0
6	公園維持管理事業	B	39,679	50	0.7	0.0
7	町営住宅管理事業	B	2,310	2,310	0.1	0.1
8	住環境整備事業	B	10,800	8,100	0.1	0.1
9	開発・建築事務事業	B	0	0	0.1	0.1
10	公共下水道運営・施設管理事業	B	229,971	152,376	1.5	0.2
11	公共下水道整備事業	A	387,614	236,001	1.5	0.0
12	農業集落家庭排水事業	B	20,530	12,002	0.5	0.1
合 計			781,128	410,871	7.0	1.0

■特記事項

--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	建設部都市整備課	No.	1
事業名	都市計画推進事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	<p>都市計画基礎調査は、都市計画法第6条で都道府県がおおむね5年ごとに国土交通省令第5条（基礎調査の項目）に従い実施することを定められており、また、法13条（都市計画基準）、法21条（都市計画変更）において、都市計画の策定とその実施を適切に遂行するための重要な調査です。</p> <p>このことから愛知県の都市計画基礎調査要綱に基づき本町における都市計画行政の基礎的なデータ整備を目的とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査（H23～H27） ・都市計画審議会 ・その他都市計画推進に関する業務 		
現在における経過又は課題	<p>平成22年度に策定した「都市計画マスタープラン」の実現に向けての施策等を検討する必要がある。</p>		
平成24年度の目標又は改善策	<p>愛知県の都市計画基礎調査要綱に基づき本町における都市計画行政の基礎的なデータ整備を実施し、これまでの調査済項目とあわせて分析を行い、「都市計画マスタープラン」の実現に向けた施策等の検討を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
～ 3	都市計画基礎調査業務 ・ D I D の状況 ・ 地区別住宅の所有関係別世帯数 ・ 建物利用現況 ・ 地区別新築状況

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	16,833	1,413	3,816
(内特定財源)		千円	36	80	31
人工	職員	人工	1.0	0.8	0.8
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	1.2	1.0	1.0

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
土木関係証明手数料	1	
都市計画基礎調査委託金	0	
図面、用紙等売払収入	30	
合計	30	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

H 2 5

- ・通勤通学移動
- ・土地利用状況
- ・公共公益施設及び大規模小売店舗の立地状況

H 2 6

- ・公共交通の運行状況
- ・宅地開発状況
- ・市街化調整区域内開発状況

■目標又は改善策に対する取組内容

都市計画行政の基礎的なデータ整備を目的として、都市計画基礎調査（「建物利用現況」及び「地区別新築状況」）を実施した。

■評価

「建物利用現況」及び「地区別新築状況」の調査により、建築活動の動向や用途地域とのかい離状況を把握することができた。この結果は、用途地域の見直しや地区計画の導入等を検討を行う際の基礎資料とする。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	建設部都市整備課	No.	2
事業名	国土調査事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	<p>・地籍調査を行うことで、町民及び公共の財産の保全並びに土地に関する基礎資料を整え、土地の明確化を図ります。</p> <p>・「地籍調査」とは国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成し、作成された「地籍図」と「地籍簿」の写しを登記所に送付し、登記所において地籍簿を基に土地登記簿が書き改められ、地籍図が不動産登記法第14条第1項の地図として備え付けられることにより、町民及び公共の財産の保全はもとより、土地に関する基礎資料を整えます。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業（城屋敷一丁目地区） ・ ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<p>城屋敷一丁目地区の字区域及び名称地番の変更に向け、地籍調査の成果としての認証を得て、新たな名称地番と共に登記所に成果を提出し、当該地区の平成24年度内完了を目指す。</p>		
平成24年度の目標又は改善策	<p>城屋敷一丁目（城屋敷・山中他）地区については、平成23年度内にH工程を終了させ、24年度については、認証に向けて、時期の内部調整を早めに行なうことで事業をスムーズに完了したい。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	・城屋敷一丁目地区
	2012 04～
	2013 ～02：地籍測量（F・G工程）
	2013 ～03：地籍簿（案）作成（H工程）、閲覧
	2013
	04～08：修正
	09：認証

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<p>替地・豊田地区並びに城屋敷一丁目地区の事業完了により、町内未調査地区については、中小口一丁目、中小口二丁目地区を残すのみである。</p> <p>しかしながら、この地区については、現在、土地の有効利用についての要望が地元から根強くあり、地元で調整をしている状況である。</p> <p>このことから、地籍調査事業については、一時休止となります。</p>
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	7,517	4,436	5
(内特定財源)		千円	2,182	1,860	0
人工	職員	人工	0.5	0.8	0.8
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.6	0.9	0.9

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
土木関係証明手数料	0	
地籍調査事業費等補助金(国費)	0	
地籍調査事業費等補助金(県費)	0	
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
臨時	国土調査事務等委託料	0	▲4,400	城屋敷一丁目地区委託調査分の完了

■特記事項

地籍調査(城屋敷一丁目地区)の成果としての「認証」をH24年度中に行なう。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

地籍調査事業地内（城屋敷一丁目）の筆界未定地の解消等、地区内調整を実施。完了後に事業成果を取りまとめ、県及び国に認証の請求及び承認申請を行った。

■ 評価

地区内調整に時間を要したため、認証、並びに地籍調査と併せて実施する城屋敷一丁目地内の字区域及び名称地番変更を平成 24 年度中に完了することができなかった。（字区域及び名称地番変更は、平成 25 年度、認証日に実施予定）

大口町における地籍調査は、今回の地籍調査事業により町全域の 90%（12.32 km²）が終了する。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	建設部都市整備課	No.	3
事業名	土地区画整理事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	<p>整備が必要とされる市街地においてその一定の区域内で、土地所有者などからその所有土地などの面積や位置などに応じて、少しずつ土地を提供してもらい道路、公園などの公共施設用地などに充て、これを整備することにより土地の利用価値を高め、健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進に資することを目的とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業に関する業務 ・ ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<p>・現在、土地区画整理事業の目途が立っていない。</p> <p>中小口地区については、中小口土地区画整理事業発起人会等で、組合設立に向け進めてきたが、平成22年10月の中小口土地区画整理事業発起人会にて、アンケート集計で「交換分合」の希望が多数という結果を受けて、発起人会が解散し、土地区画整理事業は中止となった。</p>		
平成24年度の目標又は改善策	<p>中小口地区については、土地区画整理事業に替わる、区画形質の変更に伴う土地の交換分合で進めていく。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.3	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.0	0.0
	計	人工	0.4	0.1	0.1

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

旧中小口土地区画整理事業の対象地域について、「区画形質の変更に伴う土地の交換分合」により整理を進めていこうとする話し合いの過程で民間事業者が参入。以降、民間事業者が調整役となる地元主体の話し合いで整理を進めている。

■ 評価

旧中小口土地区画整理事業の対象地域の一部は、開発による宅地・分譲地の造成地としてまとまった。また、別の一団の土地では、交換分合により整理を進める話し合いがおおよそまとまっている。平成25年度には、税務署への照会を行った後、分筆・合筆等の登記手続きや区画の整備等に進む見込みである。

町も引き続き、当該地域について地元（民間）が主体となって進める交換分合に支援をしていく。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	建設部都市整備課	No.	4
事業名	街路整備事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	<p>国道41号や国道155号（北尾張中央道）といった広域幹線道路へのアクセスを強化し、集落内の通過交通を排除し、町内の円滑な道路交通ネットワークを実現するために都市計画道路愛岐南北線や小口線、江南大口線等の整備を推進する。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路小口線並びに役場前線等に関する道路整備に係る事業 ・都市計画道路愛岐南北線、江南大口線等の用地取得事務 		
現在における経過又は課題	<p>都市計画道路小口線並びに役場前線については、平成13年5月15日に都市計画変更がされ、現在の未整備区間が、小口線＝918m（県道小口岩倉線～町道大口桃花台線）、役場前線＝276m（役場以東～小口線との交差点）あります。この路線の早期供用に向け、整備手法並びに財源計画を検討する必要があります。</p> <p>また、この路線の早期整備に向け、五条川右岸（小口線の県道小口岩倉～樋田橋間（480m）＋役場前線（280m））を先行して着手して行く。</p>		
平成24年度の目標又は改善策	<p>地元地権者等への理解を図り、用地の確保に努める。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
～ 3	H24・・・用地鑑定評価 用地交渉 物件・地質調査業務

□3年間の目標

目標	・この道路の必要性を地権者等にご理解していただき、事業に係る用地についての同意を得る。					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
用地取得（パーセント）	—	—	—	30	30	30
（千円）				80,000	80,000	80,000

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉 ・地質調査（取得用地部）
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉 ・実施設計

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	200	12,168	86,086
(内特定財源)		千円	0	1	1
人工	職員	人工	0.6	0.6	0.6
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.7	0.7	0.7

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	1	
合計	1	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
臨時	消耗品費(収入印紙代)	100	100	用地取得に係る経費
臨時	小口線丈量測量	0	△11,918	用地取得に係る経費(業務完了)
臨時	用地測量等(登記・地質調査)	950	950	用地取得等に係る経費
臨時	物件調査	3,600	3,600	用地取得に係る経費
臨時	用地鑑定評価	481	481	用地取得に係る経費
臨時	道路用地維持管理委託料	375	125	用地取得に係る経費
臨時	道路用地購入費	80,000	80,000	用地取得に係る経費
臨時	土地改良区決済金	580	580	用地取得に係る経費

■特記事項

総事業費として、654,000千円を見込む。

H24・・・用地鑑定評価、用地交渉及び登記、物件・地質調査業務

H25・・・用地交渉及び登記、地質調査（取得済用地部）

H26・・・用地交渉及び登記、実施（詳細）設計

小計 350,000,000円…①

H27～H31・・・工事

小計 304,000,000円…②

①+② 654,000,000円

■目標又は改善策に対する取組内容

町道小口線、町道役場前線整備に伴う用地取得単価を設定するために、今年度早々に用地鑑定評価業務を委託して、鑑定評価額を決定した。

また、補償すべき建物や工作物などの物件調査が必要な地権者の方々に、用地買収面積を示して、税務署協議に必要な補償物件の調査を行った。

前年度、日程調整のつかなかった一部の地権者と境界立会いを行った。

一部地権者と用地及び物件補償契約を締結した。

■評価

用地鑑定評価業務を委託して、用地取得単価を決定したので、町道小口線、町道役場前線整備に必要な全体の用地費が把握できた。

また、物件調査業務を委託して、物件の内容及び補償額を決め、補償契約に向けて準備ができた。

前年度、日程調整のつかなかった一部の地権者と境界立会いを行い、整備計画に必要な用地の把握ができた。

一部地権者と締結した用地売買契約に基づき、所有権移転の登記を進め、更に地元地権者等の方々に対し、この道路整備に係ることについて理解を図り、用地買収を進めていく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	都市整備課	No.	5
事業名	緑化推進事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する。
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	緑豊かな生活環境、秩序ある生活環境を維持するために、緑地の保全、景観の適正管理を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑地保全地区、保存樹木を健全に保全するよう交付金を交付 ・ みどりの少年団の育成補助 ・ 屋外広告物条例に基づく適正な管理 ・ 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒートアイランド現象対策における、樹木の恩恵意識をもっと、住民に高めてもらう。 		
平成 24 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあいまつりに、苗木を配布と樹木の恩恵をPRすることにより、緑化意識を高めてもらう。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	緑の募金事業
9	緑の募金事業
11	ふれあい祭り苗木配布事業
2	保全地区、保存樹木の確認および交付金の交付

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	307	317	317
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.1	0.2	0.2

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計	0	0

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

ふれあいまつりにおいて、ブルーベリー、あじさい、クチナシを配布した。苗木については、ブルーベリーが、特に人気があり、家庭花園を趣味として、楽しめる住民が多く、樹木に関する意識は高い。家庭で育ててもらふ樹種を選ぶ必要がある。

■評価

みどりの少年団の愛知昭和の森への夏の研修は、こども達に、みどりの恩恵を感じてもらふ研修となった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	都市整備課	No.	6
事業名	公園維持管理事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり、良好な生活環境の確保
目的	住民の憩いの場所として、清潔な公園をめざす。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した施設の修繕 ・ 草刈り、樹木の維持管理 ・ 遊具の安全点検 ・ 余野中央公園のモニュメントの点検 		
現在における 経過又は課題	<p>樹木がかなりの成長をみせ、毎年こまめな剪定が必要になってきている。 遊具の老朽化が、目立ち、安全の確保、適正な安全点検が必要になってきている。 し尿汲取りの公園があり、早期の水洗化の要望が強い。</p>		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	<p>地域住民の活動の場となり、住民が愛着をもって、維持管理をしていこうとする声を、よく耳にする。行政が全面にでて管理をするのではなく、住民の暮らしの活動の場としての公園として、住民主体の管理に移行する方策を検討する。 ニツ屋公園のトイレを公共下水道に接続して水洗化する。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	樹木消毒、除草作業、低木剪定、遊具保守点検
7	樹木消毒
10	除草作業、低木剪定、遊具保守点検
11	樹木剪定

□3年間の目標

項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
目標	・ ・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	33,640	38,689	39,679
(内特定財源)		千円	81	50	50
人工	職員	人工	0.7	0.7	0.7
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.7	0.7	0.7

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	50	
合計	50	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
新	二ツ屋公園下水道接続工事費	3,046	3,046	二ツ屋公園を下水道に接続し水洗化をする。
臨	モニュメント大メンテナンス	1,380	1,380	余野中央公園モニュメントの大メンテナンス

■特記事項

平成 8 年に工事製作した余野中央公園の風のモニュメントは、平成 13 年に大メンテナンスを行い、平成 19 年に中メンテナンスを行ってきました。5 年毎に 1 回中メンテナンス、10 年毎に 1 回大メンテナンスを行うことにより、品質を良好に保つ。よって、平成 24 年に風のモニュメントの大点検を実施します。

■目標又は改善策に対する取組内容

かねてから要望が強かった、二ツ屋公園の水洗化により、すべての都市公園が水洗化され、利用者がふえたように思われる。

■評価

安心、安全に利用できるよう、清潔な公園、安全な公園をめざし、危険と思われる遊具の修繕を行い事故を未然に防いだ。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	建設部都市整備課	No.	7
事業名	町営住宅管理事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	1	誰もが自立した生活が送れるよう健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	町内の住宅に困窮する低額所得者に対して低廉の家賃で賃貸することにより、町民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町営住宅運営管理業務 ・ 町営住宅維持管理業務 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居者への安全・安心を確保するため、住宅の維持管理に努めながら、老朽化の激しい植松住宅及び小口住宅A・B棟について、今後の運営方針等を検討していく必要がある。 		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居者の生活を営むに足る住宅であるように維持管理に努める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
～ 3	町営住宅管理業務 5月・・・受水槽清掃 6月・・・消防設備（消火器）点検 7月・・・簡易専用水道検査 10月・・・消防設備（消火器）点検

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	2,186	2,235	2,310
(内特定財源)		千円	2,186	2,235	2,310
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	15	
町営住宅使用料	2,295	7,551千円中
合計	2,310	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・高額所得者の認定者に対し、明渡し請求を進めるための高額得者明渡事務処理要領を策定した。
- ・小口住宅D棟の駐輪場における不要自転車の撤去及び駐車場の修繕等を行い、入居者の安全な生活環境の整備を行った。

■ 評価

- ・高額得者明渡事務処理要領に基づき、高額所得者認定者に対して明渡しに向けて面談、相談をすることができるようになり、平成25年度より実施する。
- ・耐用年数が短くなっている小口住宅A・B棟、特に植松住宅での修繕は早急性の高いものが多い。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	建設部都市整備課	No.	8
事業名	住環境整備事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	東海・東南海地震などの発生が予測されるなか、地震による建築物の倒壊等の被害から住民の生命、身体及び財産を保護するため、旧基準（昭和56年5月31日以前）で建築された木造住宅の耐震改修の促進を行うことで、地震に対する安全性の向上を図り、災害に強い地域社会の形成を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間木造住宅耐震改修促進業務 ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<p>これまで、平成19年度に策定された「大口町耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末に耐震化率90パーセントを目指し、耐震改修化を進めて参りましたが、中間年である平成23年度に本計画の問題及び課題を明らかにした上で、目標年次等の見直しを行い「大口町耐震改修促進計画後期実施計画」を策定しました。また、この計画の中で、耐震化進捗状況の確認をするとともに、目標達成に向けての方策を取りまとめました。</p> <p>今後については、後期実施計画に基づき、目標の達成を行う。</p>		
平成24年度の目標又は改善策	<p>「大口町耐震改修促進計画後期実施計画」に基づき、平成32年度末に耐震化率95パーセントを目指すため、重点地区内及び地震時に通行を確保すべき道路沿いの住宅所有者の方に、個別に耐震化促進についてのPRを行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<ul style="list-style-type: none"> * DM 1 発送 (助成制度の紹介・耐震改修の啓発) * DM 2 発送「再診断の案内」 (平成 17 年度までの耐震診断家屋のうち、診断結果が 1.0 以上の家屋)

□3 年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度に耐震改修促進計画の見直しを行い、平成 32 年までに耐震化率を 95%とする目標を掲げた。 その目標達成に向けて、既に耐震診断済であるが、耐震改修工事が済んでいない家屋が多くあるため、当該対象者に対し DM 発送し、制度の紹介と併せて耐震改修の啓発を行う。 					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
耐震改修工事棟数	3	3	5	10	10	10

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・前年実績及び該当者の問い合わせ等を考慮しながら、目標件数の見直しを行う。 ・
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・前年実績及び該当者の問い合わせ等を考慮しながら、目標件数の見直しを行う。 ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	4,500	7,062	10,800
(内特定財源)		千円	3,150	4,431	8,100
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	900	国費(耐震診断)
住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	4,500	国費(耐震改修促進)
愛知県住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	450	県費(耐震診断)
愛知県住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	2,250	県費(耐震改修)
合計	8,100	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
継続	民間木造住宅耐震診断委託料	1,800	△900	診断予定件数・・・60件→40件
臨時	耐震改修促進計画後期実施計画策定業務委託料	0	△2,562	
継続	民間木造住宅耐震改修費	9,000	7,200	耐震改修予定件数・・・3件→10件

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

DMの送付について未実施。
来年度実施とする。

■評価

南海トラフ巨大地震の被害想定が平成24年8月に大きく見直されたため、診断および再診断後には確実に改修等へ繋げるよう平成25年度助成制度見直し、耐震改修の啓発を強化していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	建設部都市整備課	No.	9
事業名	開発・建築事務事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	秩序ある町の発展を期するため、関係法令に定めるもののほか、住宅地等の開発について一定基準を定めた大口町宅地開発等に関する指導要綱などにに基づき良好な生活環境の整備を図るための事務手続き等を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発・建築に係る相談窓口であり下記申請等の受付事務処理を行う。 ・ 大口町宅地開発等に関する指導要綱に基づく指導 ・ 建築確認申請の受付 ・ 建築・開発許可の受付 ・ 特定施設整備計画届出の受付 	・ 建設リサイクル法に基づく届出	
現在における経過又は課題	/		
平成 24 年度の目標又は改善策	/		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

■ 評価

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	都市整備課	No.	(10)
事業名	公共下水道運営・施設管理事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(3)	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	下水道の円滑な運営 整備した下水道の利用・維持		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管路維持管理 ・ 使用料徴収 ・ ・ <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公営企業決算状況調査作成 ・ 消費税申告 ・ 説明会の開催 ・ 		
現在における 経過又は課題	左岸区域で不明水が多く、管の改修が必要である。 未接続者解消を目指し、下水道の普及促進を図る。		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	下水道管路改修計画（全面改修、部分改修等）の方針を定める。 未接続者へ啓蒙文書の郵送、及び個別訪問の実施する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	地方公営企業決算状況調査作成
9	消費税申告
奇数月	偶数月1日に使用料請求を行うためのデータ入力
毎月	特定事業所からの排水の水質検査

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度時点で供用開始後3年を経過した区域における未接続者の2割減 . 					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
未接続者数（戸） ただし平成20年度以前 供用開始地区		1,121	949	850	800	760

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25年度	<ul style="list-style-type: none"> 管路改修計画の策定 .
H26年度	<ul style="list-style-type: none"> 管路改修計画の着手 .

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	213,379	219,663	229,971
(内特定財源)		千円	126,308	212,403	152,376
人工	職員	人工	1.2	1.4	1.4
	臨時職員	人工	0.8	0.5	0.2
	計	人工	2.0	1.6	1.6

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
下水道使用料	152,236	維持管理事業
汚水処理委託料	140	
合計	152,376	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11	印刷製本	200	-123	印刷が必要となる様式が少ないため
	修繕	1,500	500	実績を基に増額
13	事業認可変更図書作成	0	-6,332	次回の事業認可事務は H30 の予定
14	賃借料(使用料システム)	76	-139	端末の賃貸契約延長による減
19	負担金(流域下水道維持管理)	200,900	12,819	排水量の増見込みによる
27	消費税	3,000	2,999	消費税の申告納税額を見込む

■特記事項

恒常的な管路補修(不明水対策)工事の早期開始が必要

■目標又は改善策に対する取組内容

未接続世帯に戸別訪問を行い、接続を促した。

■評価

未接続戸数の削減は、目標850戸に対し実績776戸となり、達成することができた。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	建設部都市整備課	No.	(1 1)
事業名	公共下水道整備事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(3)	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	下水道の整備		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・大口右岸第5処理分区汚水枝線築造工事（上小口一丁目・河北二丁目）・・ <ul style="list-style-type: none">・汚水公共ます等設置工事・五条川左・右岸流域下水道建設事業負担金・		
現在における経過又は課題	計画的な整備の実施 下水道の整備が優先しており、舗装復旧が遅れている		
平成24年度の目標又は改善策	上小口一丁目・河北二丁目の一部地区の面整備を実施し、区域拡大を図る。 また、できる限り、舗装復旧工事を行う。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 3	大口右岸第5処理分区污水枝線築造工事 污水枝線築造工事発注(国庫・町単) 工事完了

□3年間の目標

目標	・管渠築造については、河北二丁目・上小口一丁目一部地区を優先し、面整備工事等を実施し、区域拡大を目指す。また、舗装復旧未施工箇所工事計画を策定し、実施する。					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
整備計画 (ha)						
左岸						
右岸	16.3	16.3	15.6	20.0	20.0	0

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度に引き続き、河北二丁目・上小口一丁目一部地区の管渠築造を行う ・舗装復旧工事計画を策定する。
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管路改修計画に基づき、改修工事に着手する。 ・舗装復旧未施工部分の工事を重点的に実施する。

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	212,326	330,402	387,614
(内特定財源)		千円	160,541	232,244	236,001
人工	職員	人工	1.6	1.5	1.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	1.6	1.5	1.5

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
下水道事業受益者負担金	33,800	報償費, 工事請負費
公共下水道補助金	77,700	工事請負費
受益者負担金延滞金	1	工事請負費
下水道事業債	124,500	工事請負費
合計	236,001	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
13	測量実施設計	0	-65,174	2年分の測量設計が完了したため
15	工事請負(管路)	306,133	100,264	河北・上小口地区の事業量による
	工事請負(汚水公共ます)	24,400	-5,280	H24 工事区域の対象者が少ないため
19	負担金(流域下水道建設)	12,914	6,506	県の建設事業量の増による

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

河北二丁目及び上小ロー丁目地区を平成25年度までに整備するため、残り40haの内20haを整備する工事を行った。

また、予算の範囲内で、できる限りの舗装工事を実施し、平成26年度から重点的に舗装工事を行う計画を策定した。

■評価

面整備は計画どおり遂行できた。

舗装復旧は面整備の工事延長に見合うだけは毎年実施できていないため、平成26年度から3年間をかけて面整備を停止して集中して復旧を行う計画とした。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	都市整備課	No.	(12)
事業名	農業集落家庭排水事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(3)	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	下水道の円滑な運営		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公営企業決算状況調査作成 ・ 消費税申告 ・ 施設維持修繕 ・ 新規接続工事 		
現在における 経過又は課題	施設、管路の老朽化が進んでおり、管路の改修と、将来的には公共下水道への切替が望まれる		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	施設の計画的な修繕に努める。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	地方公営企業決算状況調査作成
9	消費税申告

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	14,101	15,039	20,550
(内特定財源)		千円	13,056	12,000	12,002
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.6	0.6	0.6

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
使用料	12,000	
分担金	1	
分担金督促手数料	1	
合計	12,002	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
15	工事請負費	9,296	8,046	UV 計交換、急速濾過機取替

■特記事項

設備の老朽に伴い修繕料が増大している。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

公共下水道への切り替えの検討のため、岡崎市で事例説明を受けた。

■ 評価

破損部品、機能低下装置の交換等を行い適正な汚水処理を行った。